

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：15501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02223

研究課題名(和文)教科連携を前提とした住教育教材の開発と授業実践

研究課題名(英文) Development of teaching materials for housing education based on cooperation of the subjects and its classroom practice

研究代表者

西尾 幸一郎 (Nishio, Koichiro)

山口大学・教育学部・准教授

研究者番号：70426534

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、教科連携を前提とした住教育教材を開発し、実際の学校現場で授業実践をおこない、その効果を明らかにした。平成30年度は各教科に精通した実務家教員と共同で教材開発をおこなった。令和元年度、令和2年度は小学校、中学校、高等学校の15校で授業実践を行い、どのような教育的効果が生じているか検討した。令和3年度は学会発表や授業研究会、教員免許更新講習において成果を報告し、各教科の実務家教員と意見交換を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

災害や家庭内事故に対する「安全」や「環境配慮の住まい・住み方」など、学校教育における住教育の重要性はますます高まっている。一方で、授業の中で家庭科住領域に当てられる時間は削減傾向にあり、児童生徒が「住まい」について総合的に学ぶのに十分な時間が確保されているとは言い難い。本研究は、教科連携を前提とした住教育教材を開発し、社会科や生活科などの他教科に配分された時間の中で活用することで、相互の学習を深化させつつ、住教育に関わるトータルの学習時間を十分に確保するものであり、社会的意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：In this study, we prepared teaching materials for housing education based on cooperation of the subjects, and practiced lessons at schools, and clarified their effectiveness. In 2018, We developed the teaching materials in cooperation with the specialist in each subjects. In 2019 and 2020, we practiced lessons at multiple elementary schools, junior high school, and high schools. As a result, it was confirmed that various educational effects occurred. In 2021, We reported the results of this study at academic conferences and subject study groups, and exchanged opinions with experts in each subjects.

研究分野：住教育学

キーワード：住教育 家庭科 授業開発 アクティブラーニング 学校教育 教科連携

1. 研究開始当初の背景

家庭科住領域では、住生活に関わる今日的、社会的な課題や日常生活に役立つ学習内容が多く含まれており、児童生徒の学習関心も高い¹⁾。一方で、1998年の学習指導要領改訂で家庭科の授業時間が大幅に削減されたことに加え、家庭科教員の多くは、住領域に対する苦手意識が強く、十分な授業ができていないのが現状である²⁾。その背景には、教員の学習経験が食・衣分野に比べて不足しており、授業の方法(体験・実習のさせ方)がわからないことや、授業準備のための時間がないことなどがあげられる³⁾。このような状況を改善するために、住居学担当教員を中心に住教育教材の開発が進められており、良質な教材が少しずつ蓄積されているが、学校教員らの要求と合致していないこともあり、その成果が教育現場全体に広がっているとは言い難い。

次期、学習指導要領(2018年)において、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくことなどカリキュラム・マネジメントの視点が重要視されている。一方で、2008年の中央教育審議会答申から他教科等との連携は求められてきたが、通常授業における「住まい」をテーマとした教科連携は延々として進んでいない。この背景には、特に中学校、高等学校では、教科担任制をとっているため、他の教科の学習目標や内容を把握するのが困難であることなどが指摘されている⁴⁾。

そこで、筆者らは、既存の住教育教材をベースに、実務家教員らと共同で教科ごとの学習目標、内容に配慮しながら教材を作成すれば、家庭科住領域と他教科・他領域との連携が大きく前進し、現行の教育制度においても、住教育が質的・量的に充実すると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教科連携の面から学校教育における住教育の充実を図り、その効果を明らかにすることである。具体的には、外国語科、社会科、家庭科食領域などの他教科、他領域に配分された時間の中で活用することを想定して、住教育教材の開発を行ない、それらを実際の授業で活用し有効性の検証を行った上で、教育現場への普及を行なう。

3. 研究の方法

住教育教材の開発にあたって、まず、家庭科における教科横断的な指導の充実を図るため、小学校学習指導要領での教科間の関わりの記載を整理した⁵⁾。その結果、図画工作と体育については家庭科と関連付けて学習するよう記載されていたが、その他の教科では家庭科の教科名の記載は見られなかった。そこで、図画工作と体育以外の社会科や理科、生活科、総合的な学習の時間などの関連付けを意識して教材開発をおこなった。

そして、開発したもののの中から15の教材を用いて、実際の学校現場で授業実践を行い、教科・単元の学習目標に合わせて教育的効果の検証を行った。表1では実践したものの中から、住教育の領域ごとに主なものをいくつか示す。

表1 主な授業実践の概要

住教育の領域・内容		単元(校種・教科)	主な学習内容
人と住まい	自然環境と防災	幼児とのふれ合い (高校・家庭科保育)	高校生が保育園児に対して防災教育を行う(防災絵本の読み聞かせなど)
	住生活様式	海外の住まいや暮らし (小学校・外国語科)	オンラインでカナダと接続し、互いの年末年始の過ごし方を紹介し合う
住まいの空間と構成	仕上げと色彩	テーブルコーディネート (高校・家庭科食領域)	料理を引き立てるようなテーブルのカラー・コーディネートを検討する
住まいと社会	様々な暮らし方	福祉教育 (小学校・総合的学習)	MESHブロックを用いて、学校環境を誰もが使いやすいよう改善する
	地域環境、まちづくり	市の様子 (小学校・社会科)	Minecraftを用いて、誰もが使いやすい市役所のデザインを提案する
住まいと環境	環境と共生する住まい	地域の環境問題 (小学校・総合的学習)	日豪の小学校をオンラインで接続し、水問題に関する学習成果を報告し合う
	室内環境	熱中症予防 (中学校・保健体育)	暑熱疑似体験の体験セットを用いて、熱中症予防の方法を体験的に学習する
	住まいの維持管理	じぶんにできるよ (小学校・生活科)	知育玩具を用いた活動により、整理収納の基礎的な知識・技術を身に付ける
	〃	消費生活 (高校・家庭科消費生活)	分別のしやすさ使いやすさを考慮してPlanner5Dを用いてゴミ箱を配置する

4. 研究成果

以下にいくつかの授業実践について、授業概要や対象者、教育的効果の検証方法とその結果として明らかになったことを示す。

(1) <住生活様式> 外国語科・家庭科におけるまちづくり異文化理解教育の成果 (対象: 小学校5年29名)

本実践は、家庭科(題材: 気持ちがつながる家族の時間)と、外国語科の授業で行われた(全5時間)。学習目標は、「カナダの方と年末年始の過ごし方について交流する活動を通して、自国の文化と他国の住生活を比較し、互いの住生活の違いや良さについて理解することができる」とした。学習の展開は、1時間目(家庭科)に各家庭での年末年始の過ごし方についてふり返り、日本での住生活を紹介するクイズを作成した。2時間目(外国語)に英語での自己紹介の練習も行った。3, 4時間目にナダの小学校教員とオンラインで接続し、クイズや質問を通して互いの文化を理解する交流会を行った。そして、5時間目(外国語)には、カナダの先生や小学生に送るメッセージカード(英語)を作成した。

教育的効果の検証にあたっては、授業の前後にアンケート調査を実施した。調査項目としては、鈴木ら(2000)の開発した国際理解測定尺度(IUS2000)の中から、児童の知識・理解や価値・判断を問うような内容の質問を除外し、興味関心を問う質問のみを抽出した。さらにこれらを小学生にも理解できる表現に改良して14項目の異文化理解に関する関心を測定した。回答は4件法で行い、「まったく当てはまらない」から「よく当てはまる」までの4段階のいずれか1つを選択させた。

対応のあるt検定の結果、「色々な国の言葉を勉強したい(3.26 3.50)」、「英語で手紙を書くことができる(2.26 2.82)」、「外国でその国の人たちと同じような生活ができる(2.41 2.86)」、「外国の人が困っていたら声をかけることができる(2.96 3.36)」の4項目で5%水準の有意差が認められた。また、「学校以外でも英語を学びたい(3.15 3.29)」と「他の国の暮らしや習慣を説明できる(2.22 2.61)」の2項目で10%水準の傾向が認められた。以上より、外国語の学習に対する意欲や関心が高まっていることがわかった。ただし、海外や日本の住生活に関する理解の深まりについては明らかにすることができなかった。

(2) <様々な暮らし方> 総合的な学習の時間における福祉教育の成果 (対象: 小学校5年34人)

本実践は、総合的な学習の時間における福祉教育の一環として実施したものである(全60時間中の6時間)。なお、前時まで、児童は調べ学習などを通して、様々な障害や特性に関する知識を習得している。本時では、既習の内容をふり返った上で、学校環境を高齢者から子どもまで誰もが幸せに過ごせるようにするためにはどうすればいいかを話し合い、IoTブロック等を使ってそのアイデアを具現化するためのプログラムを作成させた。

教育的効果の検証にあたっては、授業前後のワークシートにおいて、「学校をみんなにとって、“幸せな場所”にするために必要だと思うことや、あなたにできることは何だと思いませんか?」という設問に自由記述で回答を求めた。これらについて、KH Coderを使用した共起ネットワークの構築を行い、福祉の環境づくりに関する児童の意識を質的に分析した。

授業では、福祉の視点から身の回りの学校環境を批判的に評価・分析し、プログラミング活動により、それを改善するためのアイデアを具現化することができた。前後の共起ネットワーク図を比較した結果、事後では「自分」を重心に、幸せ、人、安全、声かけ、プログラミング、学校、場所などとネットワークが形成されており、学校環境の問題・課題や、それらを改善するための行動などについて、児童が自分事として主体的に捉えるようになったことが読み取れた。

(3) <住まいの維持管理> 生活科における整理収納教育の成果 (対象: 小学校1年生35人)

授業の単元では「じぶんでできるよ(1時間)」とした。単元の目標は「家庭生活を支えている家族のことや自分でできることなどについて考え、自分の役割を積極的に果たすとともに、規則正しく健康に気を付けて生活することができるようにする」である。従来の授業では、自らの住生活のふり返りを中心であったが、本実践では授業後の行動変容を意識して、整理収納の考え方や方法をわかりやすく理解できるよう授業をデザインした。

授業実践による教育的効果を検討するために、授業実施の2週間前と授業終了2週間後に保護者を対象にアンケート調査を実施した。授業の前後のアンケートでは、保護者から見た児童のお片付けに対する意識や態度(4項目)、家庭での整理収納教育の状況(5項目)に関する質問項目について、「あてはまる」～「あてはまらない」までの4段階のリッカート尺度にて回答を求めた。また、授業後のアンケートでは、本授業の内容や学校での整理収納教育に対する感想・要望について自由記述で回答を求めた。なお、本実践は授業参観時に実施しており、保護者は授業の内容や児童の様子についても観察している。有効回収数は、授業前33部、授業後29部であった。

保護者アンケートの回答をMcNemar検定にて授業前後で比較した結果、「お片づけをすることを楽しんでいる」、「子どもが楽しみながら片付けができるように収納方法や接し方などで工夫をしている」などの項目で5%水準の有意差が認められた。ここから、通常では5,6年時で学習する整理収納の工夫の一部を生活科の単元の中でも学習したことにより、生活科の単元の学習

目標が少なからず達成できたことが読み取れる。一方、授業後のアンケートにおいて、学校での整理収納教育に対する意見や要望について自由記述で回答を求めたところ、「低学年だけではなく、全ての学年に対して学年に応じた片付けの授業があっても良いのではないのでしょうか」、「なかなか身につかないので、また片付け教室をやってほしい」などのように生活科の授業のみならず、特別活動等でも継続して整理収納教育を実施することを期待する回答が多くみられた。

(4) < 自然環境と防災 > 家庭科保育領域でのふれ合い体験における防災教育の成果 (対象: 高校3年40名)

本実践は、家庭科保育領域における幼児とのふれ合い体験の一環として実施したものである(全16時間)。学習目標は、「幼児の安全への最大限の配慮をし、安全性確保の重要性について理解を深める」ことと「高校生が幼児に対して防災教育を実施することで、高校生と幼児双方の防災意識を高める」ことである。主な学習内容は、高等学校生が保育園を訪問し、幼児を対象に自分たちで企画した防災教育を実施するというものであり、防災教育としては幼児への防災絵本の読み聞かせや、防災教材「ぼうさいまちがいさがし きけんはっけん! (日本赤十字社)」を使ったレクリエーションなどが実施された。

本授業による学習の効果を見るために、参加した高校生を対象として、授業の前後にアンケート調査を実施した。調査内容は、幼児への関心(4項目、7段階評価)、幼児の発達に関する知識(18項目、5段階評価)、防災に関する知識や技術(5項目、5段階評価)、家庭科教育に関する意義認識(5項目、5段階評価)などである。上記の4尺度のそれぞれについて平均点を算出し、それらを尺度別得点とした。そして、授業実施前後で尺度別得点に差があるかどうか、対応のあるt検定により確認した。

調査の結果、授業後に「幼児への関心」「防災に関する知識や技術」「家庭科教育に関する意義認識」の3尺度の得点が有意に増加した。また、自由回答欄の記述をみると、「防災についての知識はほとんどないものと考えていたけれど、ある程度の知識があることにびっくりした」、「教えるとすぐに吸収してくれるので、何度も繰り返し教えることが大切」、「子どもは一度興奮状態に入ると落ち着くまでに時間がかかる。災害時に指示に従ってもらうためにはまず落ち着いてもらうことが必要だと感じた」などのように、幼児の知識や理解力に関する気づきや、指導上の留意点などを指摘する回答が多かった。

以上より、ふれ合い体験の中で高校生が幼児に対する防災教育を行うことで、幼児への関心を高めるだけでなく、既習の防災に関する知識や技術がさらに向上し、家庭科教育に関する意義認識も高まっていることが確認できた。

以上の結果、他教科・他領域において住教育と関連付けて学習することにより、児童生徒の学びが深まっていることが確認できた。そして、それらの成果をまとめて日本家庭科教育学会や日本家政学会の学術講演会や学会誌で発表をおこなった。また、教育現場への普及活動としては、山口県家庭科教育研究会に参加した家庭科教員や、教員免許更新講習を受講した理科教員を対象に、いくつかの開発教材を紹介し、意見交換を行った。また、公益財団法人学習情報研究センター主催の学習デジタル教材コンクールに開発教材を応募し、2020年度と2021年度に優秀賞、佳作を受賞した⁶⁾⁷⁾。

参考文献

- 1) 小川裕子・中島喜代子・石井仁・田中勝・杉浦淳吉・小川正光：中学生の学習要求からみた家庭科住居領域授業実践に関する考察、教科開発学論集、2、107-115、2014
- 2) 速水多佳子・関川千尋：学校教育における住居領域の教育システムの有効性について、日本家政学会誌、51(4)、317-330、2000
- 3) 正岡さち・小谷知恵・亀崎美苗・田中宏子：島根県の小学校家庭科における住教育の実態と課題、島根大学教育学部紀要(教育科学) 46、53-60、2012
- 4) 黒光貴峰・徳重礼美：家庭科と他教科の関連性に関する研究、鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要、21、35-50、2011
- 5) 黒光貴峰・西尾幸一郎：学習指導要領からみた家庭科と各教科の関わり、72、87-101、2021
- 6) 第36回学習デジタル教材コンクール(公益財団法人学習情報研究センター)優良賞、住む育パズル、2020
- 7) 第37回学習デジタル教材コンクール(公益財団法人学習情報研究センター)佳作、ハナちゃんのおもちゃ箱、2021

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 青木達也・田本正一	4. 巻 7
2. 論文標題 正統的周辺参加に基づいた学び - 小学校社会科学習を事例として -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of East Asian Identities	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 黒光貴峰，西尾幸一郎	4. 巻 72
2. 論文標題 学習指導要領からみた家庭科と各教科の関わり	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 鹿児島大学教育学部研究紀要. 教育科学編	6. 最初と最後の頁 87-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 森田悠梨乃・西尾幸一郎	4. 巻 70
2. 論文標題 子育て世帯における騒音トラブルの解消に向けた絵本教材「うるさいよ！」の開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山口大学教育学部研究論叢	6. 最初と最後の頁 175-180
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 西尾幸一郎	4. 巻 501
2. 論文標題 山口における新建活動・運動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 建築とまちづくり	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西尾幸一郎・中島菜美・志賀直美・重枝孝明	4. 巻 69
2. 論文標題 小学校生活科における整理収納教育の授業実践とその効果：通常授業での住教育促進に向けた実践研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山口大学教育学部研究論叢	6. 最初と最後の頁 91-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西尾幸一郎
2. 発表標題 高等学校家庭科におけるゲストティーチャーを招いた遠隔授業の実践 - ポスト・コロナ時代の新しい学びに対応できる教員の育成に向けて -
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第64回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西尾幸一郎
2. 発表標題 小学校での掃除教育が児童の家事遂行に及ぼす影響に関する予備的検討
3. 学会等名 日本家庭科教育学会中国地区会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西尾幸一郎， 西園優菜
2. 発表標題 SDGsをテーマとした海外の小学校との遠隔合同授業の実践
3. 学会等名 第61回日本家政学会中国・四国支部研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西尾幸一郎 , 佐伯英人
2. 発表標題 プログラミング教育に関する講習についての一考察 免許状更新講習に参加した小学校教員 の意識の調査よりー
3. 学会等名 第70回日本理科教育学会中国支部大会（広島大会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西尾幸一郎・原田榛人
2. 発表標題 オンラインによる子どもお片づけ教室の実践
3. 学会等名 令和2年度日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西尾幸一郎・黒光貴峰
2. 発表標題 幼児とのふれ合い体験に防災教育を関連づけた授業実践
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第63回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 黒光貴峰・西尾幸一郎
2. 発表標題 学習指導要領からみた家庭科と各教科のかかわり
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第63回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小川真歩・西尾幸一郎
2. 発表標題 コロナ禍における大学生の生活の変化と家庭科教育が果たした役割
3. 学会等名 第73回日本家政学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西尾幸一郎・原田拳吾・田本正一
2. 発表標題 総合的な学習の時間におけるプログラミングを用いた福祉教育の授業実践 - 通常授業での住教育促進に向けた実践研究(その5) -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森田悠梨乃・西尾幸一郎
2. 発表標題 子育て世帯における騒音トラブルの解消に向けた絵本教材の開発
3. 学会等名 第5回日本福祉のまちづくり学会中国四国支部 研究・活動発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西尾幸一郎・田本正一
2. 発表標題 小学校社会科まちづくり学習におけるMinecraftを用いた授業開発(1) - 通常授業での住教育促進に向けた実践研究(その3) -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田本正一・西尾幸一郎
2. 発表標題 小学校社会科まちづくり学習におけるMinecraftを用いた授業開発(2) - 通常授業での住教育促進に向けた実践研究(その4) -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西尾幸一郎
2. 発表標題 小学校生活科における整理収納教育の授業実践とその効果 - 通常授業での住教育促進に向けた実践研究(その1) -
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会(北陸)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田本正一
2. 発表標題 小学校社会科まちづくり学習における政治的活動の場としての公的領域の設計 - 通常授業での住教育促進に向けた実践研究(その2) -
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会(北陸)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 一般社団法人 日本家政学会 住居学部会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 742
3. 書名 住まいの百科事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	黒光 貴峰 (KURUMITSU Takamine) (50452925)	鹿児島大学・法文教育学域教育学系・准教授 (17701)	
研究分担者	青木 健 (AOKI Takeshi) (60332938)	山口大学・教育学部・准教授 (15501)	
研究分担者	田本 正一 (TAMOTO Shoichi) (30808126)	山口大学・教育学部・講師 (15501)	
研究分担者	宮木 秀雄 (MIYAKI Hideo) (30710785)	山口大学・教育学部・講師 (15501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関